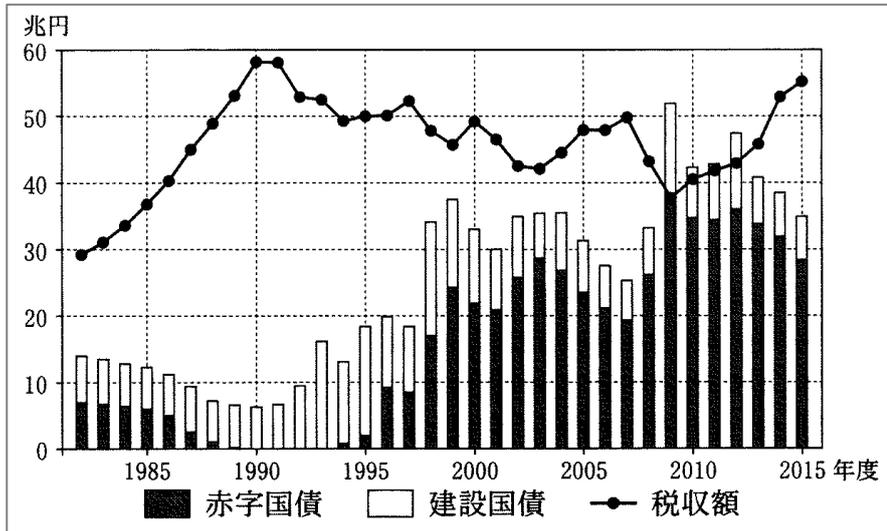




問1 次の図は、国の一般会計決算における赤字国債(特例国債)と建設国債の発行額、税収額の推移について示したものである。この図に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして正しいものを、下から一つ選べ。



- ア 赤字国債の発行額と建設国債の発行額がともにゼロになった年度がある。
- イ 税収額が最も高い年度は、消費税率が5パーセントの期間である。
- ウ 税収額が国債発行額を下回っている年度がある。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| ① ア 正    イ 正    ウ 正 | ② ア 正    イ 正    ウ 誤 |
| ③ ア 正    イ 誤    ウ 正 | ④ ア 正    イ 誤    ウ 誤 |
| ⑤ ア 誤    イ 正    ウ 正 | ⑥ ア 誤    イ 正    ウ 誤 |
| ⑦ ア 誤    イ 誤    ウ 正 | ⑧ ア 誤    イ 誤    ウ 誤 |

問2 財政状況に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2000年度以降、日本では国債が発行されなかった年度がある。
- ② 2000年度以降、日本では国債依存度が50パーセントを上回る年度はない。
- ③ 国債費の膨張が社会保障や教育などに充てる経費を圧迫することを、財政の硬直化という。
- ④ 国債費を除いた歳出が国債発行収入を除いた税収などの歳入を上回ると、基礎的財政収支は黒字となる。

問3 日本では基礎的財政収支(プライマリーバランス)が赤字であることが問題となっている。次のA, Bは歳入に関する政策の例であり, ア, イは歳出に関する政策の例である。他の歳入額と歳出額については変化がないとき, A, Bとア, イとの組合せのうち, 基礎的財政収支の赤字を歳入と歳出の両面から縮小させるものとして最も適当なものを, 下の①～④のうちから一つ選べ。

- |                       |                               |
|-----------------------|-------------------------------|
| A 国債発行額を増やして国債収入を増やす。 | ア 国債の利払い費を抑制して国債費の金額を減らす。     |
| B 消費税を増税して租税収入を増やす。   | イ 公共事業を縮小して, 国債費を除く支出の金額を減らす。 |

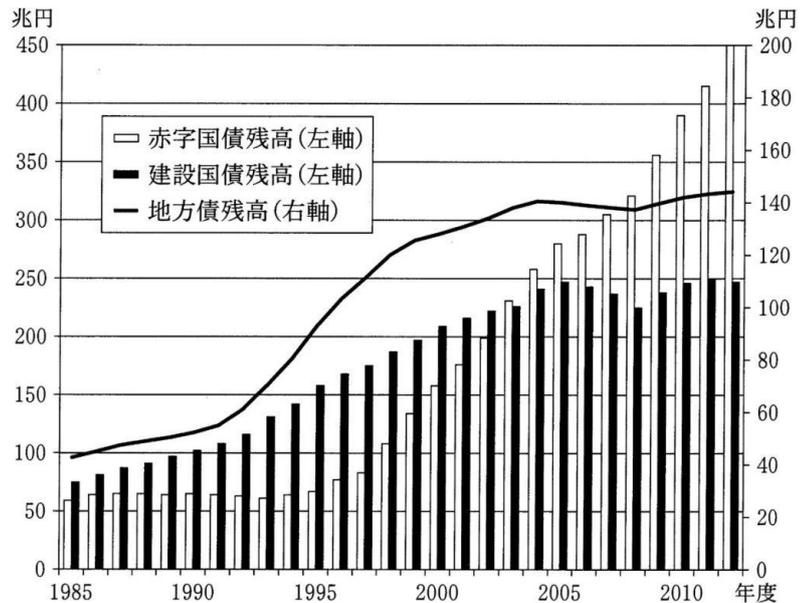
- ① Aーア    ② Aーイ    ③ Bーア    ④ Bーイ

問4 2000年度以降の日本の国債に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国債依存度が40パーセントを上回ったことはない。
- ② 国債残高が500兆円を上回ったことはない。
- ③ 赤字国債(特例国債)が発行されなかった会計年度はない。
- ④ 建設国債が発行された会計年度はない。

問5 次の図は、1985年度以降の国債(赤字国債と建設国債)残高と地方債残高との推移を示したものである。この図から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① バブル景気からアジア通貨危機までの時期においては、建設国債残高の増加額よりも赤字国債残高の増加額の方が大きい。
- ② 「構造改革」を掲げた小泉内閣の時期においては、赤字国債残高の増加額よりも建設国債残高の増加額の方が大きい。
- ③ 平成不況のはじまりを機に、地方債残高の増加程度が大きくなっていることがみられる。
- ④ サブプライム・ローン問題による世界的金融危機を機に、地方債残高の減少がみられる。



問6 特例公債についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 公共事業などの社会資本整備のために、財政法に基づいて発行される。
- ② 税収不足を補うために、単年度立法に基づいて発行される。
- ③ 地方公共団体や特殊法人に融資するために、国の信用で発行される。
- ④ 地方公共団体が大規模事業を行うために、国との協議により発行される。

問7 財政赤字に関連して、日本では、財政規律を重視する立場から、国債を発行し、消化する場合に制約を課してきた。日本の国債発行ならびに消化に対する制度的制約についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 銀行資金が国債購入に充当されることで、民間投資に回らなくなるのを防ぐため、発行される建設国債を直接購入するのは日本銀行に限られている。
- ② 国債発行については、赤字国債発行の原則があり、建設国債を発行する場合には、発行年度ごとに法律を制定することが義務付けられている。
- ③ 建設国債の発行は、公共事業などの投資的経費の財源を調達する場合に限って、国会で議決された金額の範囲内で認められている。
- ④ 人件費などの経常経費の財源を調達する赤字国債の発行は、財政運営の円滑化を図るという観点から、日本銀行引受けの範囲内で認められている。

## 解答解説

問1 解答⑦ 【解説】ア. 建設国債がゼロになった年はないが、赤字国債は数年のみゼロになった年がある(90~93年)。イ. 税込額が高い90~91年あたりの時期は、消費税が導入されたばかりの頃。当時は3%であり、5%に変化したのは97年から。

問2 解答③ 【解説】①1990年代には赤字国債が発行されなかった年はあるが、2000年以降(2023年現在まで)は毎年発行されている。②リーマンショックからの数年間や、コロナ禍などにおいて、依存度が50%を超えた年もある。④歳出が歳入を上回った場合、基礎的財政収支は赤字となる。

問3 解答④ 【解説】プライマリーバランスを改善するためには、税金を増やし、歳出を減らすことが必要。

問4 解答③ 【解説】①リーマンショックからの数年間や、コロナ禍などにおいて、依存度が50%を超えた年もある。②国債残高は2021~2022年の時期に1000兆円を突破した。③④1990年代には赤字国債が発行されなかった年はあるが、2000年以降(2023年現在まで)は建設国債・赤字国債のいずれも毎年発行されている。

問5 解答③ 【解説】知識とグラフの読解力を組み合わせた問題。①バブル景気は1980年代後半、アジア通貨危機は1997年のバブル暴落を発端に発生。②小泉内閣は2001~2006年あたり。③平成不況とはバブル崩壊後の90年代を指す。④世界金融危機は2008年~09年の出来事。

問6 解答② 【解説】②原則発行が禁止されているものであるため、毎年特別法を制定し発行している。

問7 解答③ 【解説】①国債の保有者は日本銀行が中心であるが、保険や年金基金、家計、海外からの購入も可能である。②赤字国債と建設国債が逆の説明となっている。